

インドネシア2011年の実質GDPは前年比6.5%増

アジア危機後最高の成長率

インドネシア中央統計局が発表した2011年通年の実質国内総生産（GDP）は、前年比6.5%増に達し、2010年の同6.2%増から加速しました。インドネシアとしては、1997年のアジア通貨危機以降で最も高い成長率となり、世界経済の停滞をよそに、インドネシア経済が堅調に推移していることを示しました。

需要項目別では、高い経済成長と低いインフレ率を背景に、GDPの約55%を占める民間消費が、前年比4.7%増と引き続き好調で、成長をけん引しました。

また、投資を表す固定資本形成は、外国からの直接投資が過去最大を記録したことなどから前年比8.8%の増加となりました。

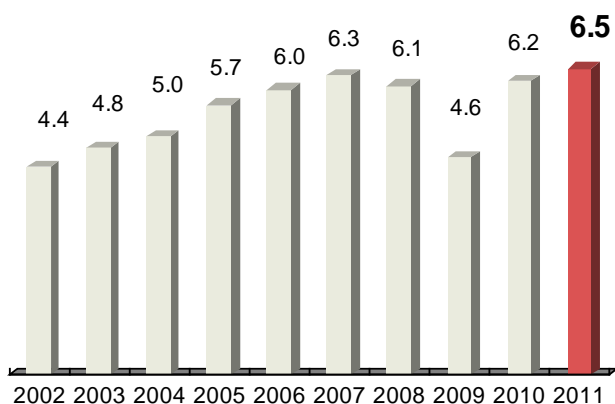
財・サービスの輸出も好調で、商品価格の上昇を受けて、鉱物性燃料、ガス、パーム油などの植物性燃料、ゴム・ゴム製品などが大きく伸び、前年比13.6%増となりました。

2012年も高水準の成長を予測

力強い経済成長を受けて、2011年の国民1人当たりのGDPは3,543米ドルに達するなど、個人消費を支える中間所得者層が拡大しています。また、大手格付機関が、ユーロ圏の国債格付けを引き下げなか、ムーディーズ・インベスターズ・サービスやフィッチ・レーティングスが、昨年末から1月にかけて、相次ぎインドネシアの格付けを投資適格に引き上げていることなどから、2012年には海外からの直接投資もさらに拡大する見通しです。

欧州債務問題の影響による輸出の減速見通しや、人件費の高騰からインフレ上昇圧力などが懸念されるものの、堅調な内需、2億4,000万人に上る巨大市場の可能性に着目した直接投資の増加などを受けて、インドネシアは、今後も、底堅い経済成長を維持する見通しです。

過去10年間のGDP成長率の推移（%）



(出所) ブルームバーグ

需要項目別国内総生産(実質)

	2010年	2011年	前年比	寄与度
民間消費支出	1,308.3	1,369.9	4.7%	2.7%
政府消費支出	196.4	202.6	3.2%	0.3%
総固定資本形成	553.3	602.1	8.8%	2.1%
在庫変動	11.0	21.9	98.0%	0.5%
輸出	1,074.6	1,220.4	13.6%	6.3%
輸入	831.4	942.2	13.3%	4.8%
国内総支出	2,313.8	2,463.2	6.5%	6.5%

(出所) インドネシア中央統計局、金額単位：兆ルピア

ING・インドネシア株式ファンド

2012年2月7日

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として「ING・インドネシア株式マザーファンド」を通じて、外貨建株式など値動きのある証券に投資し、為替ヘッジを行いませんので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式等は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。
信用リスク	株式等の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該企業の株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。
流動性リスク	株式等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする株式等の流通量が少ない場合等には、当ファンドが最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。
為替変動リスク	当ファンドは、主として外貨建資産に実質的に投資を行いますので、為替変動リスクがあります。当ファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接的に受け、投資している通貨に対し円高になることが当ファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク	一般に株式等への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象株式等の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。また、エマージング・マーケット（新興国市場）は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低いことなどから、各種のリスクが大きくなる傾向があります。
投資対象に係る留意点	当ファンドは特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、各種のリスクが相対的に大きくなる傾向にあり、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2012年2月7日

お客様にご負担いただく費用

お客様に直接ご負担いただく費用

(取得時) 申込手数料

取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額に対して3.675% (税抜き3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た額です。(注)

(注) 販売会社により異なりますので、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

(換金時) 信託財産留保額

ご換金のお申込受付日の翌営業日の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して年率1.785% (税抜き1.7%) を乗じて得た額とします。

その他の費用

組入有価証券の売買委託手数料、資産を海外で保管する場合の手数料、監査費用等をご負担いただきます。当該費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことはできません。

*詳しくは投資信託説明書(目論見書)の「手数料等および税金」でご確認ください。

*手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

お申込メモ

商品分類	追加型/海外/株式
信託設定日	平成21年11月30日(月)
信託期間	原則として無期限
決算日	原則として6月、12月の7日(休日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。
お申込・ご換金の受付	原則として毎営業日に受け付けます。ただし、インドネシア証券取引所の休場日、インドネシアの銀行休業日、香港の銀行休業日の場合には、受け付けを行いません。
お申込価額	取得のお申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	<自動けいぞく投資コース>および<一般コース>ともに取扱販売会社が別途定める単位となります。お申込みになる販売会社によってはどちらか一方のみの取扱となる場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
ご換金単位	取扱販売会社が別途定める単位
ご換金代金のお支払日	ご換金申込日から起算して6営業日目からお支払いします。
ご換金価額	ご換金お申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	アイエヌジー投信株式会社(信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の作成等を行います。)
投資顧問会社	アイエヌジー・インベストメント・マネジメント・アジアパシフィック・リミテッド(香港)(委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とする「ING・インドネシア株式マザーファンド」の運用指図を行います。)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)(信託財産の保管・管理業務等を行います。)
取扱販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、一部解約実行の請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い等を行います。

取扱販売会社一覧 (50音順)

取扱販売会社名	登録番号	加入協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	日本証券業協会
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	日本証券業協会
株式会社新生銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人金融先物取引業協会

取扱販売会社のお問合せ先

アイエヌジー投信株式会社 <http://www.ingfunds.co.jp> 電話 03-5210-0653

●当資料は、アイエヌジー投信株式会社(以下「当社」)が作成したご参考資料です。●金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。●取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。●当ファンドの投資信託説明書(目論見書)は取扱販売会社にて提供します。●投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って元本は保証されておりません。●当ファンドが主として投資を行うマザーファンドは外貨建資産を組入れますので、運用実績は為替相場変動の影響も受けます。●投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。●本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。●本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。●過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。